

# 今日の一問 (やまだ塾)

(2008年7月15日掲載)

9/8 修正

No.52	「新待機児童ゼロ作戦」の概要を述べよ。
解答	<p>(1)これまでの経緯と現状</p> <p>・2002年度～2004年度までの3年間の「待機児童ゼロ作戦」では、保育所の利用人数を15万6000人増やしたが、新たな需要を掘り起こしたため、待機児童数は2003年の約2万6400人をピークに減り始めているが、2007年4月現在、待機児童数は都市部を中心に約1万8000人もいる。</p> <p>(2)「新待機児童ゼロ作戦」の趣旨</p> <p>・2007年12月の「子どもと家族を応援する日本」重点戦略において、結婚や出産・子育てに関する国民の希望を実現するため、①「働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現」、②「新たな次世代育成支援の枠組みの構築」の2つの取組みを少子化対策の「車の両輪」として進めるとしたことに基づいた「新待機児童ゼロ作戦」である。</p> <p>・働きながら子育てをしたいと願う国民が、その両立の難しさから、仕事を辞める、あるいは出産を断念するといったことのないよう、出産から就学後まで、切れ目なく十分に支援を提供し、希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができる社会をめざして、保育施策を質・量ともに充実・強化するための「新待機児童ゼロ作戦」である。</p> <p>(3)目標・具体的施策</p> <p>[1] 集中重点期間(2008～2010年度の3年間):</p> <p>希望するすべての人が子どもを預けて働くことができるためのサービスの受け皿を確保し、待機児童をゼロにする。特に、今後3年間を集中重点期間とし、取組みを進めるとしている。</p> <p>[2] 10年後の目標(～2017年度):</p> <p>・「仕事と生活調和推進のための行動指針」(2007年12月)における仕事と生活の調和した社会の実現に向けた各主体の取組みを推進するための社会全体の目標について、取組みが進んだ場合に、10年後(2017年)に達成される水準としている。</p> <p>① 保育サービス(3歳未満児)の提供割合 :</p> <p>20%→38%(現在の202万人である利用児童数を100万人増&lt;0～5歳&gt;)</p> <p>② 放課後児童クラブ(小学1年～3年)の提供割合 :</p> <p>19%→60%(現在68万人である登録児童数を145万人増)</p> <p>・この2つの目標実現のためには一定規模の財政投入が必要であり、税制改革の動向を踏まえつつ、「新たな次世代育成支援の枠組み」の構築について速やかに</p>

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2008 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

	<p>検討するとされている。</p> <p>(新聞報道等によれば、消費税率の引き上げを念頭にして、保育サービス拡充に年間1.5兆～2.4兆円の財源が必要と試算されているとのことである)</p> <p>(4)集中重点期間の対応</p> <p>・当面、以下の取組を進めるとともに、集中重点期間における取組みを推進するため、待機児童の多い地域に対する重点的な支援や認定こども園に対する支援などについて2008年夏頃を目途に検討するとされている。</p> <p>① 保育サービスの量的拡充と提供手段の多様化〔児童福祉法の改正〕          保育所に加え、家庭的保育(保育ママ)、認定こども園、幼稚園の預かり保育、事業所内保育施設の充実</p> <p>② 小学校就学後まで施策対象を拡大          小学校就学後も引き続き放課後等の生活の場を確保</p> <p>③ 地域における保育サービス等の計画的整備〔次世代育成支援対策推進法の改正〕          女性の就業率の高まりに応じて必要となるサービスの中長期的な需要を勘案し、その絶対量を計画的に拡大</p> <p>④ 子どもの健やかな育成等のため、サービスの質を確保</p> <p>(5)主な課題</p> <p>・集中重点期間の数値目標</p> <p>・財源の確保</p> <p>・保育士、保育ママの質の確保</p>
--	---

(注)「問題 75 これまでの少子化対策について述べよ。」を参照のこと。